

経営比較分析表（令和2年度決算）

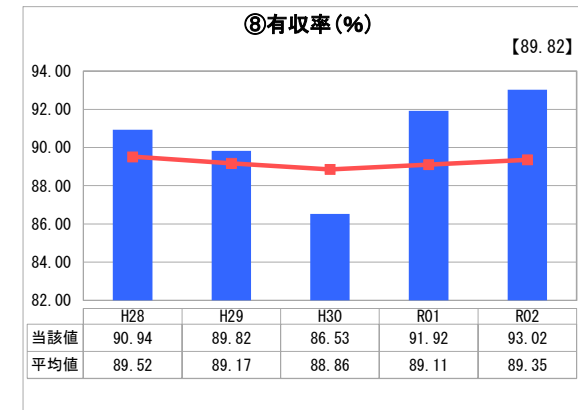
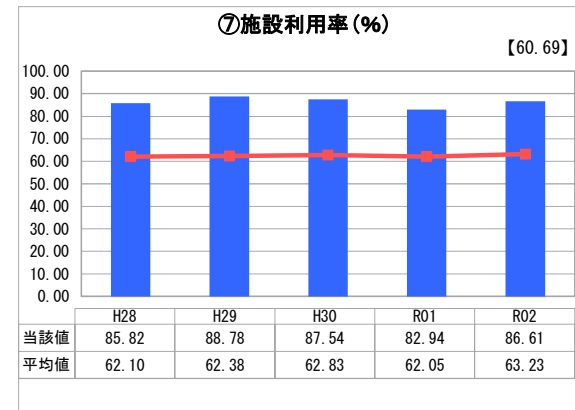
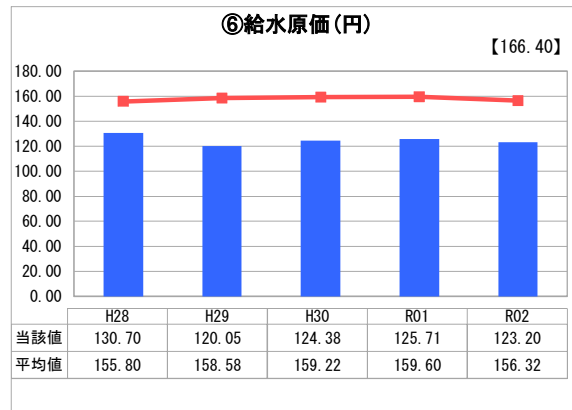
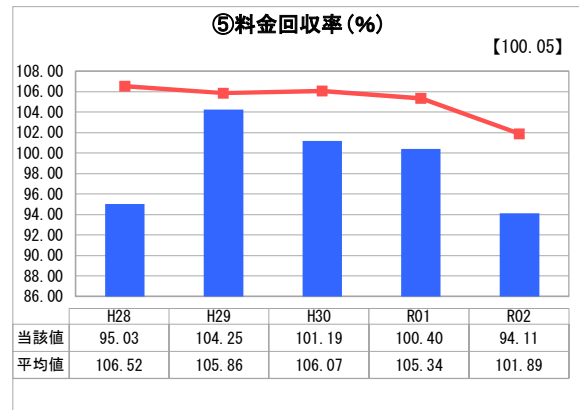
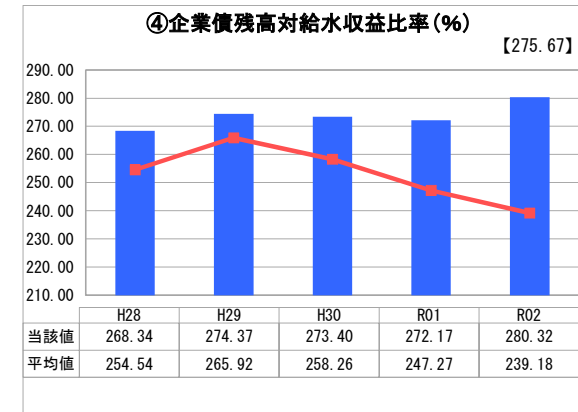
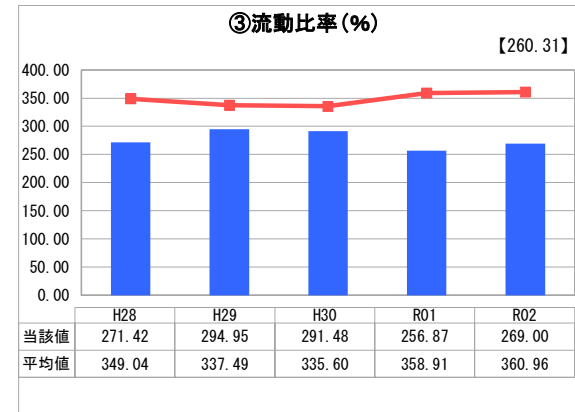
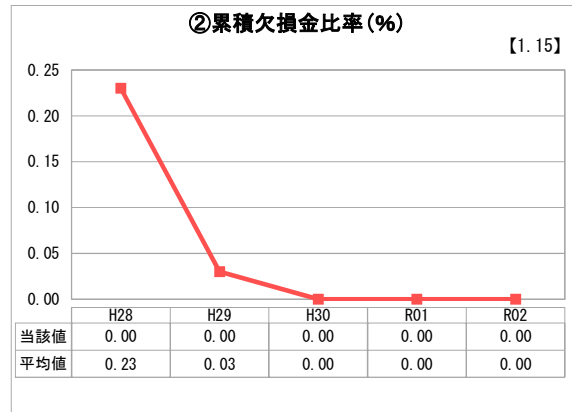
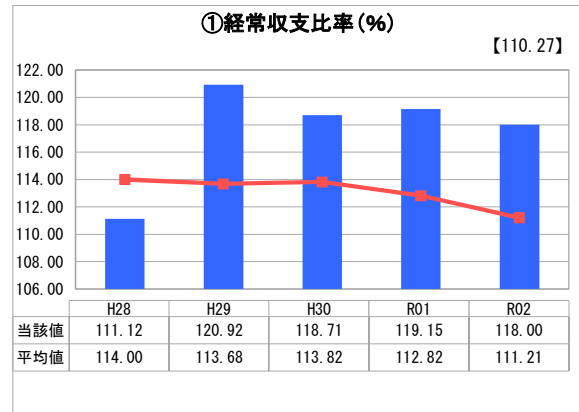
埼玉県 朝霞市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	70.73	100.00	2,035	

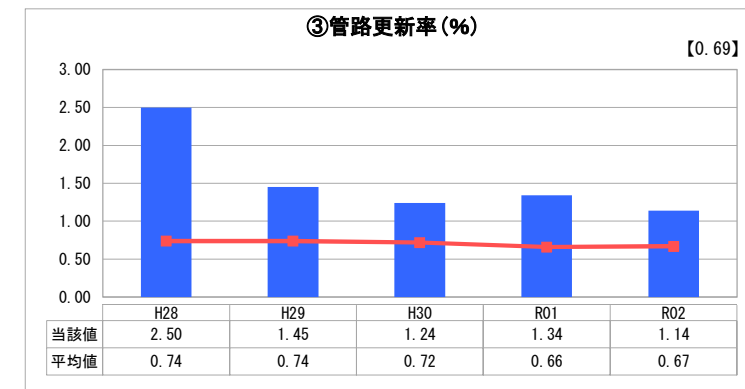
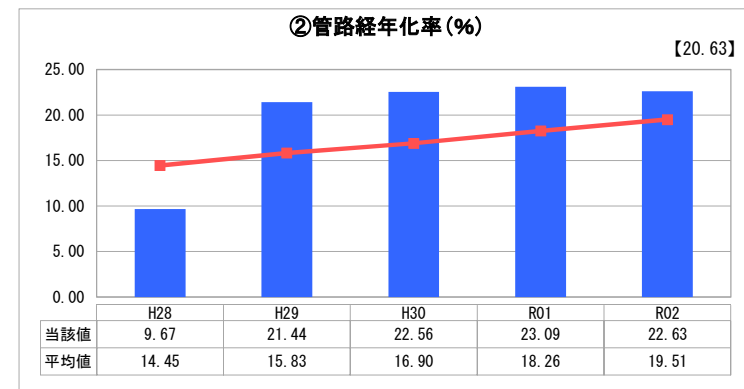
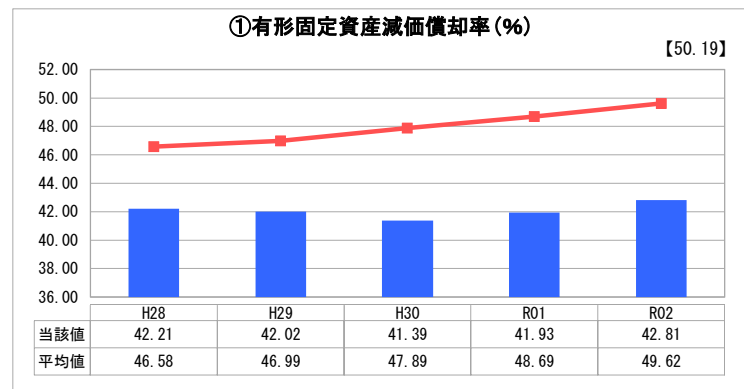
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
143,195	18.34	7,807.80
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
143,388	18.34	7,818.32

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えており、健全な経営状況を維持している。しかし、建設改良工事の多くを企業債に頼っており、更なる収益の確保が求められる。
 ② 流動比率は類似団体平均を下回るものの、200%を超える水準を維持しており短期債務に対して十分な支払い能力を有していると言える。
 ③ 企業債残高対給水収益比率については、企業債の借入を再開した平成27年度以降増加をしている。令和5年度まで老朽管更新工事に企業債を活用することとしており、今後も増加する見込みである。
 ④ 料金回収率は、基本料金の2分の1を半年間減免したため、100%を下回り逆ざやとなっている。
 ⑤ 給水原価は類似団体を下回る水準を維持しており、効率的な経営ができている。
 ⑥ 施設利用率は80%を超える水準で推移しており、効率的に施設を利用できている。
 ⑦ 有収率は漏水や管洗浄といった無収水の減少により、前年度比1.1%の増加となっている。引き続き漏水調査などに努めていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回る水準であるものの、② 管路経年化率は類似団体平均を上回り20%を超える水準となっており、管路の老朽化が進んでいる。
 現在、管路の更新は年間4km程度実施しており、③ 管路更新率は類似団体を上回ってはいるが、直近5年間の更新ペースでは更新終了まで60年以上かかることとなる。今後10年で更に60km経年管が増える見込みとなっているため、令和4年度以降は年間5km以上の更新を行っていくこととしている。

全体総括

全体の指標としては健全な経営を行っていると言えるものの、建設改良工事の多くを企業債に頼っている状況であり、また、内部留保資金についても企業債を借りることで維持している状況である。今後も企業債に頼った経営を続けていくと元利償還金の増加等、将来の経営への影響が懸念される。このため、施設の老朽化に伴う更新の財源の確保と健全かつ持続的な経営を維持するため、令和4年度の料金改定に向けて準備を進めているところである。

経営比較分析表（令和2年度決算）

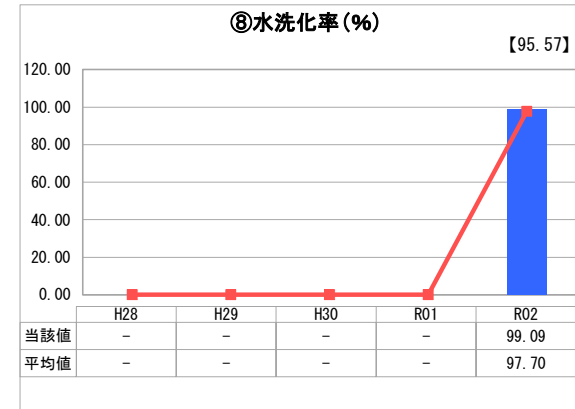
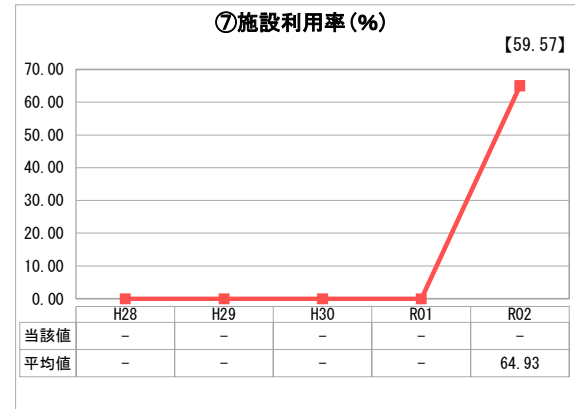
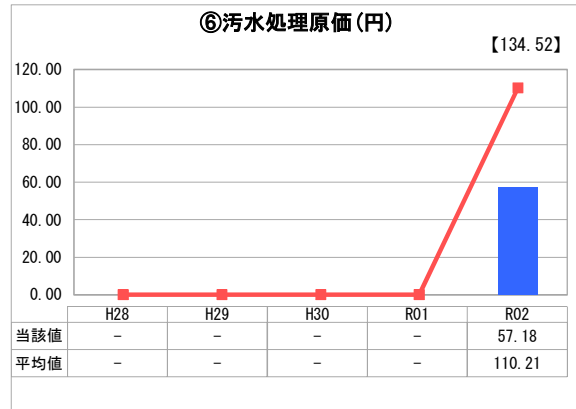
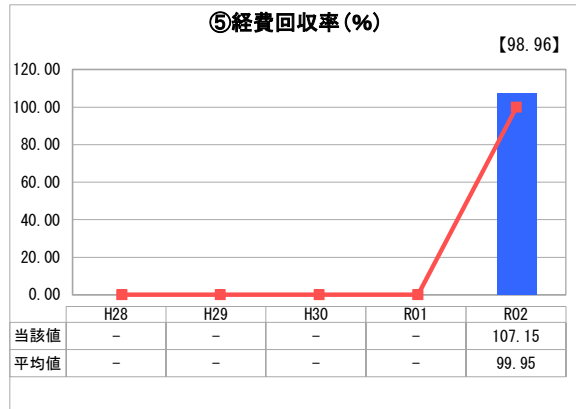
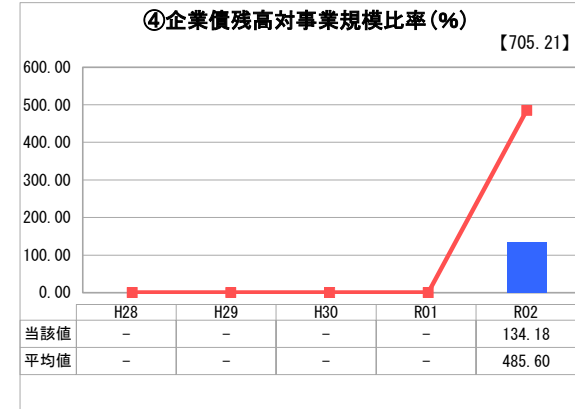
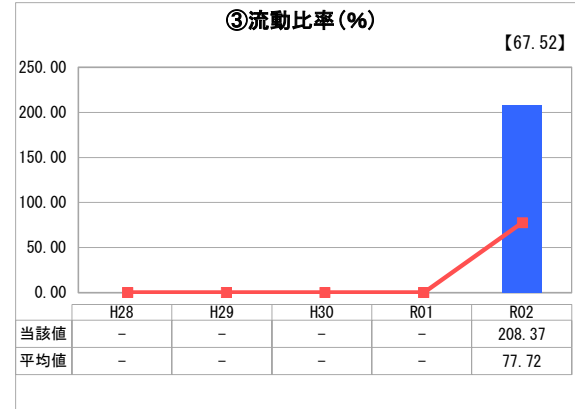
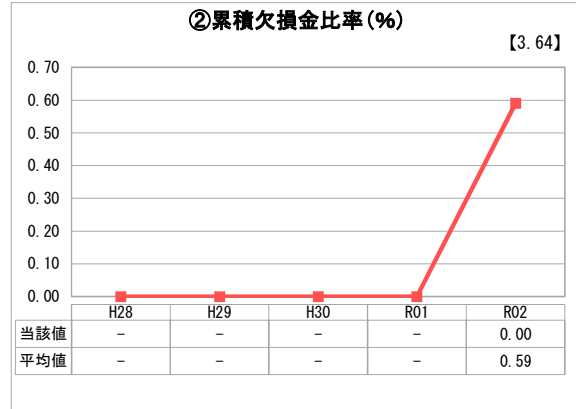
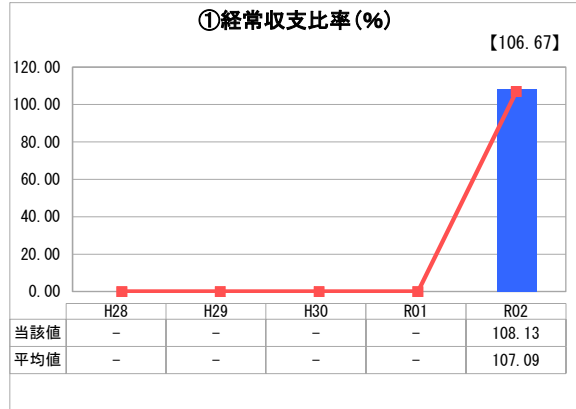
埼玉県 朝霞市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	82.30	97.82	82.22	1,155

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
143,195	18.34	7,807.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
140,264	10.98	12,774.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
本市下水道事業の経常収支比率は、令和2年度決算において100%を超えている状況ですが、財源の一部は一般会計からの繰入金で補っている状況です。繰入金は一般会計の財政状況に影響される事や、大型事業に充てる企業債借入れの関係で、今後の支払利息が増加する可能性が考えられるため、引き続き経営の効率化を図っていく必要があります。

② 累積欠損金比率
欠損金は発生していません。

③ 流動比率
100%を上回っており、一年以内に支払うべき債務に対する支払能力がある事を示しています。

④ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均、全国平均と比較し、低い値で推移していますが、雨水対策などの大型事業に対する企業債借入れが予定されているため、今後上昇傾向に向かう見込みです。

⑤ 経費回収率、⑥ 汚水処理原価
(※決算統計の報告数値に誤りがあり、⑤経費回収率は「89.21」、⑥汚水処理原価は「68.68」が正しい数値となります。)

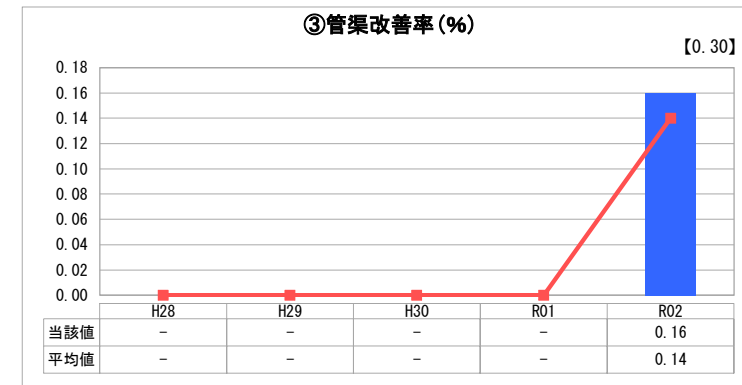
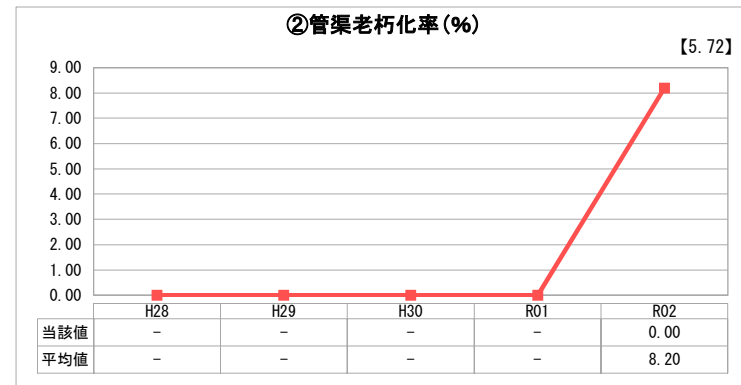
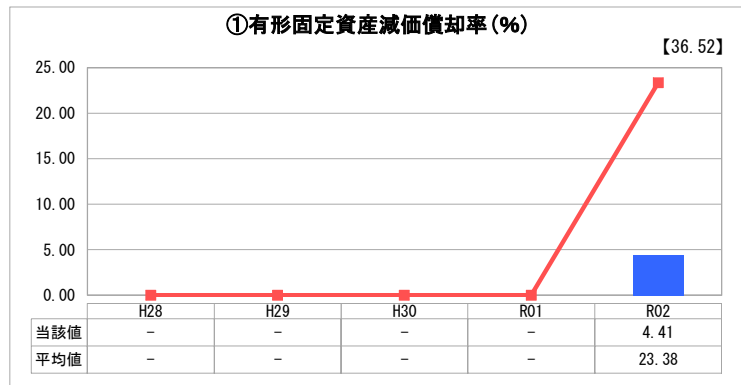
汚水処理費用が下水道使用料で賄えていない状態であり、維持管理費などの見直し・効率化を図るなどし、適正な事業運営を行う必要があります。

⑧ 水洗化率
平均を上回る水準にありますが、未接続世帯の減少を図るため、今後も継続的に啓発活動を行って行きます。

2. 老朽化の状況について

下水道施設の計画的な改修・更新を行って行くため、平成29年度からストックマネジメント事業に取り組んでおり、今後も計画に基づいた、施設の適切な維持管理を行って行きます。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市の下水道事業は、下水道使用料や一般会計からの繰入金などで財源を賄っている状況ですが、その中でも下水道使用料については、下水道事業を運営していく上で、重要な財源となります。しかしながら、近年の節水意識の高まりや、節水技術の向上などによって、下水道使用料の収入額が減少傾向となる可能性も考えられます。令和2年度より法適用し、経営基盤の強化・財政マネジメントの向上等に取り組んでいるところですが、今後も引き続き、各指標の動向を注視し、より一層の適切な管理・運営を行って行く必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。